



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月20日
上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,584	9.9	1,225	63.7	1,194	65.0	572	1.0
22年3月期	7,812	9.9	748	90.8	723	107.2	567	51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13,202.24	—	29.2	16.0	14.3
22年3月期	12,906.39	—	38.5	14.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,809	2,284	2,284	2,284	22.7	51,293.47
22年3月期	5,077	1,755	1,755	1,755	33.4	39,091.23

(参考) 自己資本 23年3月期 2,225百万円 22年3月期 1,696百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,204	△2,577	2,899	3,698
22年3月期	2,021	△993	△679	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	43	7.7	3.0
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	43	7.6	2.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		10.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	9.2	520	△20.6	500	△22.6	280	△6.3	6,453.40
通期	9,400	9.5	740	△39.6	700	△41.4	400	△30.2	9,219.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 22「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	43,388 株	22年3月期	44,998 株
23年3月期	— 株	22年3月期	1,610 株
23年3月期	43,388 株	22年3月期	43,939 株

(注)詳細は、添付資料P. 25「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報)	24
(持分法投資損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	25

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年5月10日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一時は持ち直しに向けた動きがみられたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、その先行きは不透明な状況にあります。

このような経済情勢に対して、IT市場においては、スマートフォンやタブレット端末といったモバイルデバイスの急速な浸透が牽引し、その成長率は回復傾向にあります。さらに、当社の所属するインターネットデータセンター市場では、モバイルコンテンツを中心としたデータ（トラフィック）量の増大に加え、企業のITアウトソーシングに対する抵抗感の薄らぎといった好材料もあり、他のIT市場と比較しても高い成長が続いております。

このような状況の中、当社はコストパフォーマンスに優れたサービスを継続的に提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、新サービスの投入やサービスラインナップの拡充、既存サービスの機能強化などが奏功し、当事業年度の売上高は8,584,389千円（前事業年度比9.9%増）となりました。

営業利益につきましては、堂島データセンターのフロア増床に伴う減価償却費と賃借料の増加や、東京支社のフロア増床に伴う地代家賃の増加などがあったものの、売上高の増加に加え、収益性の高いホスティングサービスの売上構成比が増加したことと、前期に発生した販売管理システムの減損に伴う減価償却費負担が減少したことなどにより、1,225,427千円（前事業年度比63.7%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の大幅な増加などにより、1,194,601千円（前事業年度比65.0%増）となりました。

当期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額や、データセンターの統廃合計画の一環として池袋データセンターの閉鎖に伴う減損損失の計上などがあったものの、経常利益の大幅な増加などにより、572,818千円（前事業年度比1.0%増）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

競合企業のデータセンター新設・増床によるラック供給量の増加に加え、企業のITコスト削減要求の高まりなどにより、受注環境は一段と厳しさを増しておりますが、営業活動に注力した結果、ハウジングサービスの売上高は3,019,695千円（前事業年度比0.5%増）となりました。

② 専用サーバサービス

ソーシャルアプリやスマートフォンアプリに代表されるモバイルコンテンツ市場の目覚ましい発展などを背景に、前期より提供を開始した「専用サーバ Platform St」の好調な受注や既存サービスの機能強化に取り組んだ結果、専用サーバサービスの売上高は3,184,327千円（前事業年度比19.3%増）となりました。

③ レンタルサーバサービス

低価格帯サービスへの需要が増加する一方で、高機能サービスを求める顧客層も多く、ニーズの多様化が進んでおります。このような状況の中、上位サービスの投入によるサービスラインナップの拡充や既存サービスの機能強化に取り組んだ結果、レンタルサーバサービスの売上高は1,469,545千円（前事業年度比22.9%増）となりました。

④ その他サービス

新たに投入した「さくらのVPS（平成22年9月1日より提供開始）」の受注は好調な滑り出しを見せておりますが、ハウジングサービスの新規受注が伸び悩んだことによるサーバ構築コンサルティングサービスなどの受注減や前期に提供を終了したインターネット接続サービスに係る売上高の剥落などにより、その他サービスの売上高は910,822千円（前事業年度比3.4%減）となりました。

（次期見通しについて）

平成24年3月期においても、引き続きモバイルデバイスの旺盛な需要に支えられ、当社の主要顧客層であるモバイルコンテンツ業界の成長は続くものと思われまます。その一方、顧客からのITコスト削減要求が従来にも増して高まってきていることや、外国企業の本格的な日本市場への進出が始まったことなどにより、インターネットデータセンターサービス市場の競争環境は、これまで以上に厳しくなると見込んでおります。

このように当社を取り巻く経営環境が大きく変化している中で、当社が将来にわたり、安定的かつ持続的に収益を伸長させていくためには、常に変化する顧客ニーズに対して、新サービスを迅速に提供できる柔軟性と、その基盤となる、コスト競争力の高いITインフラの実現が必要となってまいります。

次期はその端境期と認識した上で、顧客ニーズの高い、初期費用負担が少ないVPS・クラウドサービスといった仮想サーバサービスなどの提供を推進することや、東日本大震災の影響により、景気の先行きが不透明であることと、今夏予想される電力不足に伴う受注活動への影響などを勘案し、売上高は9,400,000千円（当事業年度比9.5%増）と予想しております。一方、損益面につきましては、ホスティングサービスの旺盛な需要を背景とした既存データセンターへの設備投資や、コスト競争力の高いITインフラの実現を図るための設備投資として、今秋から運用が開始される石狩データセンターに係る諸経費などにより、固定費比率の一時的な上昇が見込まれることから、営業利益は740,000千円（当事業年度比39.6%減）、経常利益は700,000千円（当事業年度比41.4%減）、当期純利益は400,000千円（当事業年度比30.2%減）と予想しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産・負債及び純資産の状況）

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ4,731,597千円増加し、9,809,115千円（前事業年度末比93.2%増）となりました。主な要因は、長期借入れなどに伴う現金及び預金の増加2,526,301千円、石狩データセンターの用地購入などに伴う土地の計上375,396千円や同データセンター建設に伴う建設仮勘定の計上1,062,248千円、堂島データセンターのフロア増床などに伴う工具、器具及び備品の増加328,912千円などによるものです。

② 負債

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ4,202,537千円増加し、7,525,008千円（前事業年度末比126.5%増）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加418,000千円、長期借入金の増加3,139,469千円などによるものです。

③ 純資産

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ529,060千円増加し、2,284,107千円(前事業年度末比30.1%増)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加449,896千円と自己株式の消却79,534千円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物は2,526,301千円増加し、当事業年度末残高は3,698,371千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は2,204,808千円(前事業年度末比9.1%増)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額150,337千円などがあったものの、税引当期純利益1,039,807千円、減価償却費1,025,078千円などがあったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果、支払われた資金は2,575,140千円(前事業年度末比159.2%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,548,585千円などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は2,896,419千円(前事業年度は679,126千円の支払)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出287,316千円、リース債務の返済による支出264,112千円などがあったものの、長期借入れによる収入3,490,000千円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	—	—	26.2	33.4	22.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	48.4	74.6	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.5	0.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	22.1	55.5	71.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 平成20年3月期まで、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。そのため、平成20年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標は作成しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、1株当たり1,000円の普通配当を行う予定です。また、次期配当につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり1,000円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤強化のため、データセンターの新設や既存データセンターの設備更新など、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、リスク要因となる可能性のある事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、記載中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(事業内容について)

① 他社との競合状態について

平成21年版「情報通信白書」(総務省編)によりますと、平成20年末のインターネット利用者数は、平成19年より280万人増加して9,901万人、人口普及率は75.3%と推計されております。

国内のインターネット普及状況は成熟期を迎えており、市場の競合状態は厳しさを増しております。同業他社の中には、当社と比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社の競争力が低下する可能性があります。

② 安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーによる入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置を導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウィルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ データセンターの使用契約について

東新宿データセンターについては、グローバルアクセス株式会社とデータセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データとデータセンターを賃貸する契約(定期建物賃貸借契約書)を結び、貸与を受けております。西日本電信電話株式会社との契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの契約については、平成22年11月1日から平成25年10月31日まで3年間となっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

しかし、いずれのデータセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前(堂島データセンターの株式会社エヌ・ティ・ティ・データとデータセンターを賃貸する契約においては、6ヶ月前)までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護法について

当社は、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。

しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省近畿総合通信局に届出を行っており、電気通信事業法および関連する省令等を遵守しております。当社は、同法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますが、万一同法に規定される一定の事由に当社が該当した場合、総務大臣から業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に同法の改正や当社事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルールの制定等が行なわれた場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出資について

当社では、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンテンツの内容について

当社では、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを、令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複製して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

（事業体制について）

① 顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性がります。

② 管理体制整備について

当社は、会社の歴史が浅く、業績拡大過程にあり、段階的に人員の増強や組織整備に努めてまいりました。そのため、売上高や事業規模の拡大に、管理体制の整備が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社は、専門的な知識や技術、経験を有する役員及び幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。したがって、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社にとって重要なノウハウであると考えております。

当社が、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術の進歩と人材確保について

今後の事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットサービスを提供する事業を行っております。

当社が提供するインターネットサービスは、以下のとおりであります。

① ハウジングサービス

当社が運営するデータセンター内のスペースを、インターネットへの接続を行うための通信回線とともに、ラック単位で提供するサービス。

② 専用サーバサービス

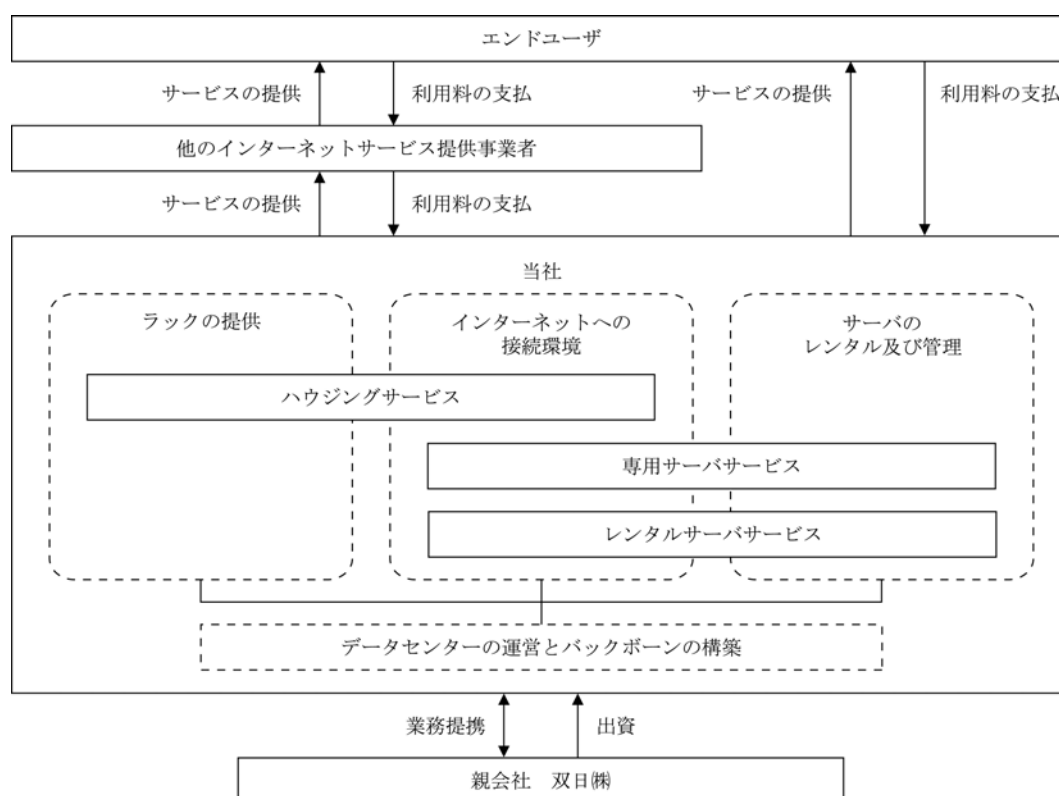
当社が所有するサーバを顧客に貸与するサービスで、1台のサーバを顧客が専用で利用するサービス。

③ レンタルサーバサービス

当社が所有するサーバを顧客に貸与するサービスで、1台のサーバを複数の顧客が共同で利用するサービス。

④ その他サービス

前述の主たる業務に付帯するサービスや「さくらのVPS」などの新サービス。



(注) 1. 関連会社であった上海伯漢信息技术有限公司は、当事業年度において当社の出資持分のうち一部を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

2. その他の関係会社であった双日株式会社は、当事業年度において実施した当社普通株式に対する公開買付けの結果、所有株式数17,482株、所有割合40.29%となり、当社の代表取締役社長である田中邦裕の資産管理会社でかつ当社の第二位株主である株式会社田中邦裕事務所(所有株式数4,665株、所有割合10.75%)との間で、双日株式会社が決定した内容と同一の内容の議決権を行使することを合意していることから、実質支配力基準により、当社の親会社に該当することとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、下記のミッション・ビジョン・バリューを新たな企業理念として定め、これを実現することによって、全てのステークホルダーから価値ある企業として支持されることを目指しております。

<コーポレート・ミッション>

私たちは、人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献します。

<コーポレート・ビジョン>

～サービス～

高品質で低価格なITプラットフォームと革新的で面白いインターネットサービスの提供
～インフラストラクチャー～

スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラの実現

～テクノロジー～

価値あるサービスの実現とインターネットの発展に寄与する先進的な技術の探究

<コーポレート・バリュー>

- ・質の高いサービスを生み出す絶えざるイノベーション
- ・コストパフォーマンスを支える卓越したオペレーション
- ・すべての活動のベースとなる良質なコミュニケーション

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な企業成長と安定的な配当を実現するための原資確保の観点から、中長期的な経営戦略の遂行・実現により、平成24年3月期の売上高100億円、経常利益10億円(売上高対経常利益率10%)の達成を中期的な目標値として掲げており、1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 に記載のとおり、経常利益(売上高対経常利益率)においては、当事業年度において11.9億円(13.9%)と、計画より1年前倒しで達成いたしました。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境が計画策定時から大きく変化したことに加え、東日本大震災の影響により景気の先行きが不透明であることと、今夏予想される電力不足に伴う受注活動への影響などを勘案し、1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期見通しについて) に記載のとおり、上記に掲げた平成24年3月期の売上高100億円、経常利益10億円(売上高対経常利益率10%)の達成は困難な状況にあります。つきましては、今後も上記目標値の早期達成に向けて、後述の(4)会社の対処すべき課題で掲げる施策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はデータセンターの運営やバックボーン構築などのインフラ運用を自社で行うことによって、高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの開発と提供を実現しております。

当社は中期経営計画(平成22年3月期～平成24年3月期)として、主に事業・サービス戦略とITインフラ調達戦略といった基本戦略をベースに、事業活動に取り組んでおります。これらの戦略を着実に遂行し、前述の(2)目標とする経営指標で掲げた目標値の達成を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の(3)中長期的な会社の経営戦略を実現するための課題として、次の主要な施策を実現いたします。

●事業・サービス戦略

- ・高品質で低価格、革新的で面白いサービスを次々と生み出す企画・開発体制の構築
- ・サービスレベル・顧客満足度の向上とコストダウンを同時に実現する運用・サポート体制の構築
- ・営業と技術が一丸となって、顧客のあらゆる課題解決を行うトータルソリューションの提供

●ITインフラ調達戦略

- ・ネットワークの信頼性向上と中長期視点に立った全体構成の最適化
- ・最新設備の調達と陳腐化設備の閉鎖、都市型・郊外型の最適配分によるデータセンター最適化戦略の推進
- ・ファシリティとサービスにマッチし、コスト競争力に優れたサーバ開発・調達体制の構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①石狩データセンター建設

当社は、顧客企業のIT資産に対する意識が「所有」から「利用」へとシフトしていることや、急速に拡大するクラウドサービスへの需要に対して、同サービスに最適化されたデータセンターが現時点では存在しない事実を背景に、平成22年6月21日に北海道石狩市に自社サービスに最適化した寒冷地立地の郊外型大規模データセンターの建設計画を決議し、平成22年11月30日に土地を取得、平成23年2月25日に第1期建設工事に関する設計施工一括契約を締結しております。

②親会社等の異動

双日株式会社が実施した当社普通株式に対する公開買付けの結果、平成23年3月30日付で、双日株式会社所有議決権数は17,482個、議決権所有割合は40.29%となりました。また、双日株式会社は、当社の代表取締役社長である田中邦裕の資産管理会社でかつ当社の第二位株主である株式会社田中邦裕事務所(所有議決権数4,665個、議決権所有割合10.75%)との間で、双日株式会社が決定した内容と同一の内容の議決権を行使することを合意していることから、実質支配力基準により、双日株式会社は当社の親会社となっております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,070	3,698,371
売掛金	331,018	434,092
貯蔵品	146,385	296,722
前払費用	97,610	99,715
繰延税金資産	138,202	189,591
その他	7,545	18,716
貸倒引当金	△20,279	△22,534
流動資産合計	1,872,553	4,714,676
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,087,898	955,891
工具、器具及び備品(純額)	1,430,680	1,759,593
土地	—	375,396
リース資産(純額)	68,528	311,524
建設仮勘定	—	1,062,248
有形固定資産合計	2,587,107	4,464,654
無形固定資産		
ソフトウェア	90,565	67,265
リース資産	—	3,919
その他	8,659	58,027
無形固定資産合計	99,224	129,212
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
関係会社株式	0	—
長期前払費用	49,397	45,930
敷金及び保証金	438,830	424,239
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	518,632	500,573
固定資産合計	3,204,964	5,094,439
資産合計	5,077,518	9,809,115

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,816	308,984
1年内返済予定の長期借入金	287,316	360,531
未払金	424,029	496,955
設備関係未払金	35,646	82,330
リース債務	251,818	285,440
未払費用	14,557	17,525
未払法人税等	71,000	489,000
未払消費税等	25,445	4,383
前受金	1,396,657	1,532,144
預り金	3,472	3,674
賞与引当金	99,718	101,198
その他	2,823	1,801
流動負債合計	2,792,302	3,683,969
固定負債		
長期借入金	51,431	3,190,900
リース債務	478,737	469,955
資産除去債務	—	89,595
繰延税金負債	—	9,090
その他	—	81,497
固定負債合計	530,168	3,841,039
負債合計	3,322,471	7,525,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	4,499	8,838
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	875,566	1,321,124
利益剰余金合計	880,065	1,329,962
自己株式	△79,534	—
株主資本合計	1,696,090	2,225,521
新株予約権	58,956	58,586
純資産合計	1,755,046	2,284,107
負債純資産合計	5,077,518	9,809,115

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,812,463	8,584,389
売上原価	5,541,091	5,767,802
売上総利益	2,271,371	2,816,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,340	107,640
給料及び手当	399,006	387,010
賞与引当金繰入額	38,775	41,557
広告宣伝費	234,753	226,305
旅費及び交通費	36,299	38,479
支払手数料	193,491	205,024
減価償却費	83,651	72,608
貸倒引当金繰入額	—	3,831
修繕費	154,236	151,438
地代家賃	—	98,510
その他	287,261	258,752
販売費及び一般管理費合計	1,522,816	1,591,160
営業利益	748,555	1,225,427
営業外収益		
受取利息	689	781
受取配当金	1,224	816
関係会社業務支援料	8,313	3,289
還付加算金	1,675	—
技術指導料	—	5,322
その他	933	862
営業外収益合計	12,835	11,071
営業外費用		
支払利息	36,820	31,746
支払手数料	—	10,149
その他	716	—
営業外費用合計	37,536	41,896
経常利益	723,854	1,194,601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,784	—
関係会社株式売却益	—	4,000
新株予約権戻入益	1,112	370
受取補償金	135,000	—
特別利益合計	138,897	4,370

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	14,377	29,064
減損損失	223,819	60,353
投資有価証券評価損	5,329	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69,747
特別損失合計	243,526	159,165
税引前当期純利益	619,224	1,039,807
法人税、住民税及び事業税	65,798	509,288
過年度法人税等	17,731	—
法人税等調整額	△31,403	△42,299
法人税等合計	52,126	466,988
当期純利益	567,098	572,818

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 器材費	273,397	4.9	171,683	3.0
II 労務費				
1 給与及び手当	780,197		828,069	
2 法定福利費	85,470		85,811	
労務費合計	865,667	15.6	913,880	15.8
III 経費				
1 通信費	829,024		860,152	
2 賃借料	1,929,246		1,945,173	
3 消耗品費	42,577		55,128	
4 減価償却費	784,018		952,469	
5 電力費	444,336		455,865	
6 修繕費	143,389		135,010	
7 その他	229,433		278,437	
経費合計	4,402,026	79.5	4,682,238	81.2
売上原価	5,541,091	100.0	5,767,802	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	895,308	895,308
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
資本剰余金合計		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	4,499
当期変動額		
剰余金の配当	4,499	4,338
当期変動額合計	4,499	4,338
当期末残高	4,499	8,838
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	357,965	875,566
当期変動額		
剰余金の配当	△49,497	△47,726
自己株式の消却	—	△79,534
当期純利益	567,098	572,818
当期変動額合計	517,600	445,558
当期末残高	875,566	1,321,124
利益剰余金合計		
前期末残高	357,965	880,065
当期変動額		
剰余金の配当	△44,998	△43,388
自己株式の消却	—	△79,534
当期純利益	567,098	572,818
当期変動額合計	522,100	449,896

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	880,065	1,329,962
自己株式		
前期末残高	—	△79,534
当期変動額		
自己株式の取得	△79,534	—
自己株式の消却	—	79,534
当期変動額合計	△79,534	79,534
当期末残高	△79,534	—
株主資本合計		
前期末残高	1,253,523	1,696,090
当期変動額		
自己株式の取得	△79,534	—
剰余金の配当	△44,998	△43,388
当期純利益	567,098	572,818
当期変動額合計	442,566	529,430
当期末残高	1,696,090	2,225,521
新株予約権		
前期末残高	60,069	58,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,112	△370
当期変動額合計	△1,112	△370
当期末残高	58,956	58,586
純資産合計		
前期末残高	1,313,592	1,755,046
当期変動額		
自己株式の取得	△79,534	—
剰余金の配当	△44,998	△43,388
当期純利益	567,098	572,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,112	△370
当期変動額合計	441,454	529,060
当期末残高	1,755,046	2,284,107

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	619,224	1,039,807
減価償却費	867,669	1,025,078
減損損失	223,819	60,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,784	2,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,073	1,480
受取利息及び受取配当金	△1,913	△1,597
支払利息	36,820	31,746
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,000
投資有価証券評価損益(△は益)	5,329	—
固定資産除却損	14,377	29,064
支払手数料	—	10,000
新株予約権戻入益	△1,112	△370
受取補償金	△135,000	—
為替差損益(△は益)	△329	△213
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,074	△21,062
売上債権の増減額(△は増加)	13,167	△103,074
前受金の増減額(△は減少)	247,883	135,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,057	△150,337
仕入債務の増減額(△は減少)	15,496	129,167
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,585	7,409
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,859	82,395
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4,492	△16,585
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,162	1,673
小計	1,882,343	2,328,424
利息及び配当金の受取額	1,910	1,512
利息の支払額	△36,416	△30,792
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,676	△94,336
補償金の受取額	135,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021,514	2,204,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△879,370	△2,548,585
無形固定資産の取得による支出	△41,005	△2,729
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	△104,473	△40,753
敷金及び保証金の回収による収入	31,455	12,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,394	△2,575,140

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,490,000
長期借入金の返済による支出	△303,956	△287,316
自己株式の取得による支出	△79,534	—
リース債務の返済による支出	△256,565	△264,112
割賦債務の返済による支出	—	△2,702
配当金の支払額	△39,070	△39,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679,126	2,896,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	349,322	2,526,301
現金及び現金同等物の期首残高	822,747	1,172,070
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,070	3,698,371

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 サーバ 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 その他 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	貯蔵品 サーバ 同左 その他 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 3年から18年 工具、器具及び備品 3年から15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 サービス提供目的のソフトウェアについては、見込提供期間を勘案のうえ提供可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が15,767千円減少し、税引前当期純利益が85,514千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77,993千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度に区分掲記しておりました「未請求債務取崩益」(当事業年度1千円)は金額が僅少になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は62,980千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	0	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	14,922	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	3,824	1,609

(関連当事者情報)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,091円23銭	1株当たり純資産額	51,293円47銭
1株当たり当期純利益	12,906円39銭	1株当たり当期純利益	13,202円24銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	567,098	572,818
普通株式に係る当期純利益(千円)	567,098	572,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	43,939	43,388
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(ストックオプション))(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 318株	新株予約権 普通株式 316株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。